

特集テーマ設定の趣旨 大学が示す教育成果の社会的評価 —大卒者の能力は卒業後どのように評価されているのか—

堀 井 祐 介

金沢大学教学マネジメントセンター教授

21世紀に入りますます多様化複雑化する社会において、大学をはじめとする高等教育機関に対する社会からの要求も変化してきており、高等教育機関で身に付けた能力を直接的にどのように仕事に活用できるかが問われてきている。

また、科学技術の進歩に伴い、これまで人間が行ってきた仕事のいくつかが数十年後にはAIに取って代わられるとの報告(C.フレイ、M.オズボーン「日本におけるコンピューター化と仕事の未来」野村総合研究所、2015年)もあった。従来通りの教育を行うだけでは、大学卒業後の就職がおぼつかないとの警鐘は大学教育に大きなインパクトを与えた。

一方、大学等で身に付けた能力(取得した学位分野)と就職後求められる能力・入社後の業務との結びつきが弱いのも日本における就職慣行の特徴の一つである。それは幅広い人材獲得の点からは美点であるが、入社後の独自の研修期間を考えると戦力となるまで時間がかかる点は課題でもある。

海外の高等教育においては、イギリスで高度専門職業に従事している割合などの数値データが高等教育機関の評価に活用されたり、オーストラリアで卒業後の年収に応じて在学中の授業料返済が行われるなど、「学んだ内容が卒業後の就職にどのようにつながっているのか」という学習・教育と雇用の接続は重要な課題とされている。また、イギリスの質保証機関である英国高等教育質保証機構(QAA)が高等教育機関に示している「英国高等教育のための質規範(UK Quality Code for Higher Education)」の個別詳細内容を示した「助言と指導(Advice and Guidance)」の一つ「監視

と評価(Monitoring and Evaluation)」において、根拠資料として、雇用主からのフィードバックがあげられている点も注目すべきである。

日本においても、大学での教育成果の社会的評価に関して、2020年に出された「教学マネジメント指針」において、「教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報の例」として「卒業生に対する評価」、「卒業生からの評価」があげられている。さらに、同指針では、「「進路の決定状況等の卒業後の状況(進学率や就職率等)」についても、自学の学生が「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を身に付けているかについて、大学が自らの判断と進学先・就職先等の社会における評価を対照し、より詳細に把握することで自らの教育活動を顧みることができる情報」として「大学全体の教育成果に対する評価を示す情報として活用することが考えられる」として「卒業生やその関係者からの情報」は重視すべきものと位置づけられている。

しかしながら、従来の我が国の大学評価研究においては、教員の教育能力、学習成果およびその測定、内部質保証、教学マネジメントなど学内活動が主要研究対象となっており、本特集のテーマである「大学が示す教育成果の社会的評価」については十分な調査研究が行われてきているとはいえない。また、日本においては、大学のブランド力が持つ意味が重要とされるため、大学受験の社会的機能が非常に大きいものと認識されており、大学入学後、どのような力をつけるのか(学習成果)、学習効果を上げるために大学はどのような努力をしているのか(内部質保証、教学マネジメ

ント)についての社会的認知度はまだまだ低いと言わざるを得ない。

大学関係者にとっても、教員の教育力、学生が獲得した学修成果などに焦点をあてた改革途上であり、「卒業生が社会に出てからどのような評価を得ているのか」、「卒業生のどのような能力が評価されているのか」にまで手が回っていないのが現状である。これは、調査、研究方法に困難が伴うことがその一因と考えられるが、高校、大学、社会はつながっているととらえる昨今の高等教育事情に鑑みても、卒業後の評価としての「卒業生からの評価」、「卒業生に対する評価」は重要である。これらの評価を教学マネジメントや教学IRに組み込み教育力向上に役立てることが出来るかどうかは今後問われてくるものと思われる。

ここ数年、日本でも、新卒一括採用(メンバーシップ型雇用)からの脱却、ジョブ型雇用への転換についても盛んに議論されてきており、従来型の就職慣行が変化する兆しが見られる。そのような時代の流れにおいて、大学を含めた社会全体として、「大学が示す教育成果の社会的評価」、すなわち、学生が大学で身に付けた能力が卒業後どのように評価されているのかに考察を加えることは大いに意義のあることと考える。

したがって、本号(特集)では、「大学が示す教育成果の社会的評価 –大卒者の能力は卒業後どのように評価されているのか–」をテーマとし、大学、企業、メディア、卒業生調査、文部科学省等の関係者に執筆をお願いした。